

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0073

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )											
事業名	学習指導要領のよりよい実施に向けた取組の推進			担当部局	初等中等教育局								
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課	作成責任者 教育課程課長 常盤木 祐一							
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法施行規則第52条(小学校) 同74条(中学校) 同79条の6(義務教育学校) 同84条(高等学校) 同108条(中等教育学校) 同129条(特別支援学校)			関係する 計画、通知等	第4期教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)、中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」、幼稚園教育要領(平成20年3月告示)、小学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正)、中学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正)、高等学校学習指導要領(平成21年3月告示)、特別支援学校幼稚園部教育要領(平成21年3月告示)、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成21年3月告示、平成27年3月一部改正)、特別支援学校高等部学習指導要領(平成21年3月告示)、中央教育審議会答申(平成28年12月21日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」、幼稚園教育要領(平成29年3月告示)、小学校学習指導要領(平成29年3月告示)、中学校学習指導要領(平成29年3月告示)、高等学校学習指導要領(平成29年3月告示)、特別支援学校幼稚園部教育要領(平成29年4月告示)、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成29年4月告示)、特別支援学校高等部学習指導要領(平成31年2月告示)								
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費								
施策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり												
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf												
事業の目的 (5行程度以内)	基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組み、新たな価値を創造する力、社会性や人間関係形成能力などを育成することが一層重要となっていることから、学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、国際バカロレアのカリキュラムの分析を行ったり、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施し、それらの成果を普及することで、新学習指導要領の着実な実施を推進する。												
現状・課題 (5行程度以内)	これからの時代を生きる子供たちに求められる資質・能力を着実に育むためには、カリキュラム・マネジメントの推進、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成、学習指導要領改訂により改善・充実された教科・科目への円滑な移行など、学習指導要領のよりよい実施に向けた諸課題に係る調査研究等に取り組み、その成果の共有・展開を図ることが求められている。												
事業概要 (5行程度以内)	新学習指導要領の下での全国の学校における指導上の課題の改善に結びつく取組として、教育委員会等への委託により、 ①これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究 ②主体的な社会参画の力を育む指導の充実 を行い、その成果を全国の指導主事を対象とした会議や一般誌において公表し普及する。												
事業概要URL													
実施方法	直接実施、委託・請負												
補助率等													
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	39	令和3年度	33	令和4年度	30	令和5年度	16	令和6年度要求	12	
		補正予算(B)		-		-		-		-		-	
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-	
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-	
		予備費等(E)		-		-		-		-		-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		39		33		30		16		12	
		執行額(G)		10		15		18					
		執行率(%) =(G)/(F)		26%		45%		60%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		26%		45%		60%					
		歳出予算項・目		令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)					
		(項)	初等中等教育振興費					「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」については、令和5年度をもって廃止 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
(目)	初等中等教育振興事業委託費	14		11									
(目)	委員等旅費	1		0									
(目)	諸謝金	1		0									
(目)	職員旅費	1		1									
(目)	教職員研修費	0		0									
	その他	▲0		▲0									
	計(A)	16		12									

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>5年度 活動見込</b>	<b>6年度 活動見込</b>	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追及したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 <small>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した</small>	活動実績	件	14	17	17	-	-	
			当初見込み	件	14	17	17	11	10	
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプットからのつながり)	自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組む力が着実に育成されているかを測るため、小学校における定量的な指標を設定する。								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標最終年度</b> 12年度		
	課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(小学校)	<small>全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」(5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいきましたかとの質問に対して「当てはまる」「どちらかと言えは当てはまる」と回答した割合の合計)</small> <small>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載</small>	成果実績	割合	-	78.3	77.4	-		
	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」を向上させる。		目標値	割合	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	全国学力・学習状況調査									
<b>アウトカム設定についての説明</b>										
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
-										
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										
学習指導要領のよりよい実施に向け、委託先ごとに諸課題に係る調査研究等を行っているところ、その取り組みに対して一律の基準を設定するのは困難であるが、最終的に測定すべき指標としては、これまでも設定してきたアウトカムで十分であると考えられるため。										

活動内容② (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追及したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。	活動実績	件	14	17	17	-	-	
			当初見込み	件	14	17	17	11	10	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)  自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組む力が着実に育成されているかを測るため、中学校における定量的な指標を設定する。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度		
	課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(中学校)	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」(1,2年生のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいきましたかとの質問に対して「当てはまる」「どちらかと言えれば当てはまる」と回答した割合の合計) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	成果実績	割合	-	81	79.3	-		
	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」を向上させる。		目標値	割合	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	全国学力・学習状況調査									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	学習指導要領のよりよい実施に向け、委託先ごとに諸課題に係る調査研究等を行っているところ、その取り組みに対して一律の基準を設定するのは困難であるが、最終的に測定すべき指標としては、これまでも設定してきたアウトカムで十分であると考えられるため。									

<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績③</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>5年度 活動見込</b>	<b>6年度 活動見込</b>	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 <small>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。</small>	活動実績	件	14	17	17	-	-	
			当初見込み	件	14	17	17	11	10	
↓	<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> 主体的に地域や社会に参画する力や、社会性、人間関係形成能力などが着実に育成されているかを測るため、小学校における定量的な指標を設定する。									
<b>成果目標及び成果実績③-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標最終年度</b> 12年度		
	地域や社会に関わる活動の充実(小学校)	<small>全国学力・学習状況調査質問紙調査(小学校)における地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますかという問いに対して、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合の合計  <small>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載</small></small>	成果実績	割合	-	52.5	51.4	-		
	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「地域や社会に関わる姿勢」を向上させる。		目標値	割合	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	全国学力・学習状況調査									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
	学習指導要領のよりよい実施に向け、委託先ごとに諸課題に係る調査研究等を行っているところ、その取り組みに対して一律の基準を設定するのは困難であるが、最終的に測定すべき指標としては、これまでも設定してきたアウトカムで十分であると考えられるため。									

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績④</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>5年度 活動見込</b>	<b>6年度 活動見込</b>	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 <small>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。</small>	活動実績	件	14	17	17	-	-	
			当初見込み	件	14	17	17	11	10	
↓	<b>成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> 主体的に地域や社会に参画する力や、社会性、人間関係形成能力などが着実に育成されているかを測るため、中学校における定量的な指標を設定する。									
<b>成果目標及び成果実績④-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標最終年度</b> 12年度		
	地域や社会に関わる活動の充実(中学校)	<small>全国学力・学習状況調査質問紙調査(中学校)における地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますかという問いに対して、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合の合計  <small>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載</small></small>	成果実績	割合	-	43.7	40.8	-		
	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「地域や社会に関わる姿勢」を向上させる。		目標値	割合	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	全国学力・学習状況調査									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
	学習指導要領のよりよい実施に向け、委託先ごとに諸課題に係る調査研究等を行っているところ、その取り組みに対して一律の基準を設定するのは困難であるが、最終的に測定すべき指標としては、これまでも設定してきたアウトカムで十分であると考えられるため。									



文部科学省  
17.8百万円

諸謝金 2.0百万円  
職員旅費 0.9百万円  
委員等旅費 0.8百万円  
教職員研修費 0.6百万円 } を含む

実践研究の企画・評価、連絡協議会の開催、実地調査の実施。



委託【随意契約(企画競争)】

A. 「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」

都道府県教育委員会 等  
(全8件)  
9百万円

委託【随意契約(企画競争)】

B. 「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」

都道府県  
教育委員会 等  
(全8件)  
4百万円

C. 「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」

大阪府教育委員会  
0.5百万円

2020年度から順次実施された新学習指導要領で求められる資質・能力を児童生徒一人一人に身に着けさせるための教育課程を編成・実施し、その取組状況を評価し改善につなげていくことを通して、組織的かつ計画的に自校の教育活動の質の向上を図っていくこと(カリキュラム・マネジメント)の充実を図るための実証的な調査研究を

主権者として必要な資質・能力を育む教育を推進するため、小・中・高等学校において、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発に係る実践研究を行い、その成果の普及を図る。



委託【随意契約(公募)】

D. 「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」

富田林市  
0.2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	借損料	0.7	事業費	旅費	0.5
	事業費	旅費	0.7	事業費	消耗品費	0.1
	事業費	消耗品費	0.3	事業費	諸謝金	0.1
	事業費	通信運搬費	0.3			
	事業費	諸謝金	0.3			
	事業費	印刷製本費	0.1			
	事業費	会議費	0.1			
	計		2.5	計		0.7
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
再委託費	再委託費(富田林)	0.2	事業費	諸謝金	0.1	
事業費	諸謝金	0.1	事業費	旅費	0.1	
事業費	借損料	0.1	事業費	その他(消耗品費)	0	
事業費	その他(旅費、消耗品費、雑役務費)	0.1				
計		0.5	計		0.2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福岡教育大学	1290005005667	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	2.5	随意契約(企画 競争)	19	100%	-
2	国立大学法人大阪教育大学	2122005002494	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	1.5	随意契約(企画 競争)	19	100%	-
3	棚倉町教育委員会	6000020074811	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	1.4	随意契約(企画 競争)	19	100%	-
4	国立大学法人信州大学	3100005006723	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	1.4	随意契約(企画 競争)	19	100%	-
5	山口県	2000020350001	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	1.4	随意契約(企画 競争)	19	100%	-
6	大阪府	4000020270008	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	0.9	随意契約(企画 競争)	19	100%	-
7	能代市	3000020052027	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	0.9	随意契約(企画 競争)	19	100%	-
8	国立大学法人熊本大学	2330005002106	これからの時代に求められる資質・能力を 育むためのカリキュラム・マネジメントの在 り方に関する調査研究	0.5	随意契約(企画 競争)	19	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人香川大学	7470005001659	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.7	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-
2	静岡県教育委員会	7000020220001	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.7	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-
3	徳島県	4000020360007	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.6	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-
4	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.5	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-
5	三重県教育委員会	5000020240001	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.4	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-
6	国立大学法人千葉大学	2040005001905	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.4	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-
7	北海道教育委員会	7000020010006	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.4	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-
8	国立大学法人信州大学	3100005006723	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.3	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.5	随意契約(企画 競争)	11	90.9%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富田林市	7000020272141	実社会との接点を重視した課題解決型学 習プログラムに係る実践研究	0.2	随意契約(公 募)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック